

平成24年度予算編成方針

日本経済は、東日本大震災及び世界的な金融経済危機という二つの危機に直面しており厳しい状況にあり、電力供給の制約や原子力災害の影響、海外景気の下振れの懸念に加え、為替レート・株価の変動等によっては、景気が下振れするリスクが存在するところである。

こうした中、平成24年度の予算編成に向け、平成23年8月12日に「中期財政フレーム」の改訂が閣議決定されたところである。この中では「震災からの復旧・復興については全力を傾注する一方で、財政健全化目標の達成に向けた取組は着実に進めていかなければならない」とし、歳出面での具体的な取組として「基礎的財政収支対象経費について、恒久的な歳出削減を行うことにより、少なくとも前年度当初予算の規模を実質的に上回らないこととし、できる限り抑制に努めることとする」とし、これを受け予算を重点的・戦略的な予算編成を行っていくための「平成24年度予算の概算要求組替え基準について」を平成23年9月20日に閣議決定されたところである。

一方、地方財政も、税収の落ち込みなど財政運営に必要な財源の確保が難しく、借入金残高の累積やその償還負担が増加しており、国及び地方の長期債務残高は、平成22年度末869兆円にのぼっている。

少子高齢化の進展や雇用情勢の悪化に伴う社会保障関係経費の増加などの対応を迫られ、その厳しさは一段と増している。

また、震災の復興復旧の財源確保に伴う税制改革や「社会保障と税の一体改革」などは、今後地方財政にも大きな影響を与えることとなる。

このような状況下、本市の財政は、平成22年度決算において前年度比5億円の減収となり、今後も厳しい情勢が続くと予想されるが、この収入不足を地方交付税や繰入金で安易に手当てすることは、財政の健全な運営をすすめるうえでは、厳に慎むべきことと考える。

公共施設の長期使用・経年劣化に対応するための計画的な維持・保全や扶助費の増加など財政需要が大幅に増加することは明白である。

平成24年度の予算編成においては、極めて厳しい財政状況にあることをふまえたうえで、市長マニフェストに掲げる施策の着実な実行とともに、「第4次豊明市総合計画」に掲げる将来都市像「人・自然・文化ほほえむ安心都市」の実現に向けて、より一層事業の推進を図らなければならない。

事業内容や執行方法の改善を図るため、スクラップアンドビルド及びゼロベース的視点に立ち、徹底した見直しを行うこととし、これまで以上に施策の点検・無駄の排除等を徹底することなどに努められたい。

これらの事項を前提としたうえで、より一層の地方財政の自立、地方分権の推進が求められる中、職員一人ひとりが下記の点に留意され、予算編成の主体となって課題に取り組まれたい。

留意事項

- 1 マニフェストに掲げてある施策については、綿密かつ慎重に検討を行い、早期実施可能なものは積極的に事業化し、計上すること
- 2 予算要求において、要求項目の説明責任を果たすため、情報の公開、提供、透明性の確保に努めること
- 3 「最少の費用で最大の効果」を挙げるよう、コスト意識を伴った市全体を経営する視点を持って行政サービスの効率化と財政負担の軽減に努めること
- 4 補助金交付金等については、平成12年3月28日付け豊明市補助金等検討委員会の答申をふまえ、補助金、交付金等要綱制定10年以上経過し、かつ1件10万円を超えるものについては、予算要求時にあっては、補助団体運営の動向や補助事業に係る所期目標の達成度を検証し、ゼロベースの視点をもって補助金等の見直しを図ること